

# 高等学校における奨学金制度に関する情報の認知経路が及ぼす影響

—『学生生活調査』の分析を基に—

藤 森 宏 明

北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻

## Effects of Different Information Channels on Scholarship Loans in a High School

— Evidence Based on the Student Life Survey —

FUJIMORI Hiroaki

Department of Advanced Teacher Professional Development Program, Graduate School of Education,

Hokkaido University of Education

### 概 要

本研究は、我が国の奨学金制度における情報ギャップを検討するため、予約採用奨学金の受給において高等学校在学時における奨学金制度に関する情報の認知経路が及ぼす影響に着目し分析を行った。その結果、高等学校での奨学金制度に関する情報提供の重要性を確認するとともに、設置者間でその構造も異なることが明らかになった。国公立においては、低所得層ほど高等学校からの情報によって予約採用奨学金を受給している傾向にあった。特に国立では県外への進学を促進していることが示唆された。私立においては、特に入試難易度の低い大学の学生の家庭においては、高等学校からの情報によって奨学金を受給するか、家族からの情報でパートタイム就労を行いつつ奨学金を受給するという可能性が示唆された。

### 1. 問題と目的

本研究は、我が国の奨学金制度の情報ギャップに関する課題を明らかにするため、日本学生支援機構（JASSO）の予約採用奨学金受給に際し、高等学校関係者が及ぼす影響について検討することを目的とする。我が国の高等教育機関へ進学のための奨学金制度改革は、特に2004年度に日本育英会から日本学生支援機構へと移管されてからは、教育の機会均等の理念を具現化するための様々な改革が行われてきた。例えば、機関保証制度の創設（2004年度）、第二種奨学金の貸与利率選択制の導入（2007年度）、減額返還制度の創設（2010年度）、所得連動返還型無利子奨学金制度の創設（2012年度。現在は所得連動返還方式（2017年度）へと移行）等が挙げられる。これらは本制度が貸与奨学金を基本としており、その欠点を補うための改革とも言える。近年では、2017年度に給付型奨学金制度が創設され、さらにこれを改革する形で2020年度には新

たな給付型奨学金制度（高等教育の修学支援新制度）が創設された。

このように、我が国の奨学金制度は教育機会均等の理念の具現化を果たすべく毎年のように制度改革が行われているが、一方で別の課題が生じている。それは制度の複雑化に伴う「情報ギャップ」である。これは、制度の複雑化によって情報弱者が生じ、彼らをターゲットとする制度が機能しなくなるという問題である。この点について、例えば我が国よりも奨学金制度が複雑であるアメリカではかねてから大きな問題として、1980年代から多くの先行研究が存在してきた（小林（2019）、濱中（2008, 2010））。そしてこの問題は我が国においても問題となりつつあるが、実証的な先行研究はまだ端緒についたばかりである。

例えば岩田ら（2018）は、高等学校就学支援金・奨学給付金制度による修学支援の効果及び影響について検討し、この制度における「情報ギャップ」の存在を明らかにした。ただしこれは高等学校における修学支援制度に関する研究であり本研究とは関心が異なる。また、小林・濱中・王（2019）及び藤森（2019）は高等学校の奨学金担当教員を対象に、奨学金制度の情報提供の実際について分析・検討を行っており、本研究の関心に近い。しかしながら調査対象者が高等学校の担当教員という「仲介者」における課題の検討であり、受け手（学生）への調査ではないという点で本研究の関心とは異なる。

本研究の関心に最も近い調査としては日本学生支援機構（2018）がある。これは高校生と保護者に対し日本学生支援機構奨学金の認知度を調査したものである。その結果、約半数程度（高校生51.3%、保護者56.3%）が当機構を認知しているが、その認知経路はいずれの場合も「高校の先生または職員から」の比率が最も高い（高校生45.2%、保護者44.3%）ことを示した。ここから高等学校での指導の在り方が奨学金制度の情報ギャップの解決の鍵となっていることが示唆されるが、高等学校での指導がどのような生徒（学生）に影響を及ぼしているかは定かではない。

以上から我が国の奨学金制度における情報ギャップの課題を明らかにするための研究の余地は数多く残されているといえる。そこで本研究では、日本学生支援機構が行っている予約採用奨学金の受給の規定要因に着目し、奨学金制度に関する情報の認知経路が及ぼす影響について分析を行うことで、我が国の奨学金制度における情報ギャップの課題を明らかにしていく。

## 2. 分析に用いるデータ及び分析枠組み・方法

### 2-1 分析に用いるデータ

本研究で分析に使用するデータは、日本学生支援機構（JASSO）が2010年度に実施した『平成22年度学生生活調査報告』の大学昼間部に在籍する学生の個票データである。本機構は隔年で奨学金等の学生支援の充実や改善を図るため「学生生活調査」を実施している。この調査は我が国の大部分の大学が参加し、昼間部のみでも15,000以上のケース数を持つ大規模調査である。質問項目は、学生生活費の内訳が主であるが、性別、学年、居住区分（自宅／自宅外）、居住地域（高校在学時の地域と現在の地域（都道府県））、保護者の職業（5種類）、所属学科（12分類）、所属大学及び学科系統、アルバイトの状況や生活時間等も訊いている。そして、本データは調査年度が2010年度と古いものの、日本学生支援機構奨学金の認知の方法及び、奨学金申請の時期（予約・在学）を訊いている唯一のデータである。

このように、本データでは以上のような特徴を持つため、さらに県民所得等のデータを追加することも可能となっている。だが、本研究の関心と照らし合わせると、データ上の分析の限界が存在することをあらかじめ言及しておく。第一には、調査対象者における限界である。本調査は高校生を対象に行ったものではないため、奨学金の情報を得た結果大学に進学したというような情報認知の効果を分析することはできない。あくまで大学に進学した学生に対しての予約奨学金受給・非受給というカテゴリでの分析となる。第二には、保護者の属性に関する限界である。奨学金の受給や認知には家計の経済的要因のみならず保護者の学歴も影響する可能性があるが（例えば藤村 2009）、これは不明である。そして第三には、当該学生の高等学

校在学時での当該高校に関する情報の限界である。すなわち、高等学校のランク（難易度）や学校種（普通科・職業科等）も奨学金の受給や認知には影響を及ぼすと考えられるが、これらも不明である。こういった分析上の限界を踏まえつつ次項では分析の枠組みを検討していく。

## 2-2 分析枠組みと変数の概要

本研究は、予約採用奨学金の受給要因における情報の認知経路に主たる関心を持つものであること、そして用いる変数に「都道府県単位変数」及び「個人単位変数」が存在するためマルチレベルロジスティック回帰分析による分析を試みる。変数の概要を次に示すとともにこれらの記述統計量を表1に示した。

表1 分析に用いる変数の記述統計量

従属変数		予約ダミー	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
			11461 (※)	0	1	0.313	0.464
都道府県 単位変数 (レベル1)	高_県単位大学進学率		47	27.174	59.086	39.001	6.800
	高_県外進学率			2.823	35.515	23.951	7.850
高_県別若年失業率		7.763		22.037	11.618	2.581	
独立 変数  個人単位 変数 (レベル2)	国立	入試難易度L	3216	0	1	0.309	0.462
		入試難易度M		0	1	0.312	0.463
		入試難易度H		0	1	0.379	0.485
	公立	入試難易度L	2737	0	1	0.390	0.488
		入試難易度M		0	1	0.376	0.485
		入試難易度H		0	1	0.234	0.423
	国公立	入試難易度L	5951 (※)	0	1	0.326	0.469
		入試難易度M		0	1	0.325	0.469
		入試難易度H		0	1	0.348	0.476
	私立	入試難易度L	5778	0	1	0.344	0.475
		入試難易度M		0	1	0.332	0.471
		入試難易度H		0	1	0.324	0.468
	居住形態	自宅ダミー	11461 (※)	0	1	0.536	0.499
	性別	女子ダミー		0	1	0.472	0.499
	家族関係	きょうだい数		0	6	0.570	0.740
	学年	1学年		0	1	0.247	0.432
		2学年		0	1	0.252	0.434
		3学年		0	1	0.254	0.435
		4学年		0	1	0.246	0.431
	学費関係	JASSO以外受給ダミー		0	1	0.087	0.282
		ln学納金		0	9.110	6.689	0.985
	移動の環境変化	ln高校時県民所得 - ln現在県民所得		-1	0.920	-0.032	0.197
	主たる家計支持者(保護者)の職業	勤労ダミー		0	1	0.770	0.421
個人営業ダミー		0		1	0.120	0.325	
法人・自由業ダミー		0		1	0.056	0.230	
農林・水産業ダミー		0		1	0.019	0.136	
その他の職ダミー		0		1	0.035	0.184	
家計年収関係	ln家計年収総額	0		9.903	6.457	0.625	
	別収入無	0		1	0.449	0.497	
	別収入1~150万円	0		1	0.249	0.432	
	別収入151万円以上	0		1	0.302	0.459	
情報認知の種類	家族から	0		1	0.138	0.344	
	高校の先生・関係者から	0		1	0.438	0.496	
	友人先輩・高大パンフ・JASSOポスター・新聞雑誌その他(※2)	0		1	0.425	0.494	

注1. (※)の度数は設置者別のケース総数をウエイト値に基づき丸めたものである。

注2. 「きょうだい数」とは、大学(大学院)・短大・専門学校・専修学校(専門課程)に在学する兄弟姉妹の数である。

注3. (※2)については、これ以降の記述・図表では「友人・ポスター・ちらしその他から」と記載する。

まず、従属変数を「予約ダミー」とした。日本学生支援機構の奨学金は採用時期区分として「在学採用」と「予約採用」があるが、高校在学時での奨学金に関する情報認知の影響の結果としての予約採用受給に着目するため、予約採用を1、基準値(=0)を「非受給」「在学採用」とするダミー変数を作成した<sup>1</sup>。

次に独立変数だが、都道府県単位変数(レベル1)として、高校在学時の居住地に関する変数「都道府県単位の大学進学率(高\_県単位大学進学率)」「都道府県単位の県外大学進学率(高\_県外進学率)」「都道府県単位の若年失業率(高\_県別若年失業率)」<sup>3</sup>を用いた。これらの変数を用いる理由は、予約採用奨学金の受給要因として大学進学における地域間格差を考慮するためである<sup>4</sup>。

そして、個人単位変数(レベル2)として、以下の(1)~(12)の視点からの変数を用いた。

- (1)奨学金受給には本人の学力が影響を受けると考え、学力に関する変数として「(国公立/私立別)入試難易度3段階(H・M・L)」を用いた。これは本データでは本人の学力を直接訊いていないものの在学している大学名と学科系統が判明しているため代替変数としてこの学科系統の入試難易度のボーダーラインを用いるものである。しかし国公立と私立では学力観が異なることから別々に作成するとともに、代替であり厳密性を欠くため、3段階のカテゴリ変数とした<sup>5</sup>。
- (2)居住形態として「自宅ダミー」を用いた。これは「自宅」と「自宅外(下宿/アパート等)」で生活費の影響力が異なる点を考慮するためである。また、申請の際、収入限度額において自宅であるか否かが考慮されるためこれを用いた。
- (3)ジェンダーの影響に留意し「女子ダミー」を用いた。
- (4)兄弟姉妹が高等教育機関に在学すると多額の経済的負担を要するため「きょうだい数」を用いた<sup>6</sup>。なお、きょうだい数も申請の際の収入限度額に考慮される。
- (5)年度が進むにつれて日本学生支援機構奨学金の「予約採用」の割合が増加している点を考慮し「学年」に関する変数を用いた。なお、本データは6年制の学部学生も存在するが、4年生以下に限定した。
- (6)学生生活費の収入源として日本学生支援機構以外の奨学金を受給することで予約採用奨学金を受給しない可能性を考慮し「JASSO(日本学生支援機構)以外受給ダミー」を用いた。
- (7)授業料免除や特に私立大学は学科系統等によって授業料が異なるため、これと修学費を合わせた変数とし

- 1 次項でも示すように「高校の先生・関係者から」は予約採用では最も影響力を持つが、在学採用では予約採用ほどこの影響力を持たないためこのような分類で分析を行った(附表参照)。なお、「申請したが不採用」は全体の2%に過ぎず、これは採用基準を満たさなかった者であり、分析では非受給者として分類した。
- 2 作成方法は次の通りである。「高\_県単位大学進学率」は、文部科学省『学校基本調査』(2007年度~2010年度)を用い、当該年度の県単位の大学進学者数を18歳人口(3年前の当該県の中学校卒業生数)で割り、この4年分の平均値とした。「高\_県外大学進学率」も『学校基本調査』を用いた。その作成方法は、年度単位で県単位の「自県大学進学者数」を18歳人口で割り、「県単位自県大学進学率」を作成し、これを「高\_県単位大学進学率」から引いた値とした。
- 3 「高\_県別若年失業率」は、総務庁統計局『国勢調査』(2005年度、2010年度)の都道府県別の15-24歳の完全失業率の平均値を用いた。この変数を用いたため、高校在学時の居住地が外国であった回答者を分析から除外した。
- 4 教育費と大学進学率と地域移動に関する先行研究で、県単位の大学進学率に着目した背景としては朴澤(2016)や上山(2011)などが挙げられる。また若年者の雇用状況が若者の移動にも影響を及ぼす研究も報告されていることから(例えば太田(2005)など)これらの視点の変数を用いた。
- 5 本変数を作成するのあたり使用したデータは河合塾による2010年度入試の難易度データである。国公立は学部及び学科単位のセンター試験ボーダーライン(50%合格)を用い、私立は、一般入試のボーダーラインの偏差値を用いた。なお上位(H)・中位(M)・下位(L)の区切りは、国公立は72.5以上(H)、65~72.5未満(M)、65未満(L)とし、私立は46.60以上(H)、37.12以上46.60未満(M)、37.12未満(L)とした。これらの区分は、概ね3分位になるようにした。そのため、私立のランクがHであっても50を切っており、Lに至っては、大学進学か専門学校等の境界に属するような区分になっている。また、学力と学科系統を関連付ける際の妥当性を考慮し「その他の学科系統」の回答者は分析から除外した。
- 6 この変数は大学(大学院)・短期大学・専門学校・専修学校(専門課程)に在籍する兄弟姉妹の数であるためその解釈には注意を要する。

- て「学納金」を用いた。ただし、金額単位での影響力を考慮し対数変換を行い「 $\ln$ 学納金」を用いた<sup>7</sup>。
- (8)予約採用奨学金の受給によって進路の幅を広げ、より物価の高い都道府県へ移動する可能性を想定し、居住地の県民所得の差分「 $\ln$ 高\_県民所得 -  $\ln$ 現\_県民所得」を用いた<sup>8</sup>。
- (9)本データは家族に関する情報として保護者の学歴は不明だが主たる家計支持者を5つの職業で分類していることに着目し「勤労ダミー」「個人営業ダミー」「法人・自由業ダミー」「農林・水産業ダミー」「その他の職ダミー」を用いた<sup>9</sup>。
- (10)奨学金受給には経済的要因が大きな影響を持つと考え「家庭の年間収入総額」を用いたが、(7)と同様の理由で対数変換を行い「 $\ln$ 家計年収総額」として用いた。
- (11)本データは「主たる家計支持者以外の収入」も明らかになっている。これにより例えば大学進学に伴い家計負担が重くなることから母親がパートタイム就労等を行う場合を想定できる。そこで、この収入を「別収入」として「別収入無」「別収入1～103万円」「別収入103万円より大」の変数を作成した。103万円を区切ったのは、本調査当時は「配偶者特別控除」が103万円を区切りとして適用されていたためである<sup>10</sup>。また、本変数は学生生活費総額が国公立と比較し高額であるという点に着目し「私立」のみで本変数を用いた分析を行った。
- (12)本研究の関心において最も重要な変数として奨学金情報の認知に関する変数を用いた。この変数は2段階の設定で作成され、日本学生支援機構の奨学金の認知の有無をまず質問し、有と回答したのものに対しその認知経路を訊いたものであった。本分析ではこれをリコードした。すなわち第1段階の「奨学金を知らなかった」及び第2段階の「大学入学時の説明会（オリエンテーション）で知った」の回答者を除外し、残りのカテゴリを「家族から」「高校の先生・関係者から」「友人・先輩・日本学生支援機構のチラシ・ポスター、高校大学のパンフレット新聞雑誌その他」<sup>11</sup>の3カテゴリに再分類した。この分類は小林（2019）での先行研究の枠組を参考にした。これによると、高校生の進学や奨学金に関する情報源は①親②スクールカウンセラーあるいは教師③高等教育機関のウェブサイトあるいは他のインターネット・ソースと分類されている。また、この3カテゴリは我が国の高等教育の費用負担の実態が基本的には親子一体であることにも留意した<sup>12</sup>。つまり、最も当事者意識を持つであろう「家族から」、進路指導の一環で当該生徒に奨学金の情報提供を行う「高校の先生・関係者から」、そして生徒自らが活動することで経路となるであろう「友人・ポスターチラシその他から」という視点である。

なお、以上の変数のうち、本研究では後述する検討課題に留意し「入試難易度」「女子ダミー」「自宅ダミー」「学年」「JASSO以外受給ダミー」「学納金」「職業に関する変数（勤労者ダミー等）」は統制変数として分析を行った。また、本研究は設置者別で分析を行った。この理由は次の二点である。第一に、国公立と私立を分ける理由は、学力の考え方や学費が異なるためである。第二に、国立と公立を分ける理由は、公立は当該地域の高等教育の提供と地域の発展が設置上期待されており、この違いを考慮したためである。

7 対数変換に際し0円はそのまま変換すると $-\infty$ となるので0と設定した（以下の対数変換でも同様）。

8 内閣府「県民経済計算」より2007～2010年度の各都道府県の「一人あたり県民所得」の平均値によってそれぞれ作成し、これの対数変換を行った値の差分である。対数変換を行った理由は(7)と同様である。

9 この分類の基準・内訳は日本学生支援機構（2012）を参照のこと。また、本人が結婚していると分析結果の解釈が複雑になることを勘案し配偶者がいる回答者を除外した。

10 2018年の改正によって、この区切りは150万円となった。

11 このカテゴリは名称が長いため以降の記述では「友人・ポスターチラシその他から」と略記する。

12 この点に言及している先行研究は例えば小林（2008）、矢野（2013）、大岡（2014）などがある。

### 2-3 主要変数間の関係性

本項では分析に際し、検討課題を明確にするための変数間の関係を概観しておく。奨学金受給は学生生活費の負担を軽減する側面が強いが、設置者別や居住形態別（自宅・自宅外）で学生生活費も異なるため、これらが奨学金受給に影響を及ぼすと考えられる。そこでこの違いを確認するため設置者別・居住形態別の学生生活費支出総額の平均値を算出し示した（図1）。

図1から、学生生活費支出総額は概ね3つに分類できることがわかる。すなわち、国公立自宅が最も少なく、次いで国公立自宅外と私立自宅が同程度であり、私立自宅外が最も多い。

次に表2は、家計年収別（300万円ごと）における日本学生支援機構奨学金の予約採用受給率である。表2から低所得層ほど受給率が高く、経済的支援の一環として予約採用奨学金が機能していることがわかる。

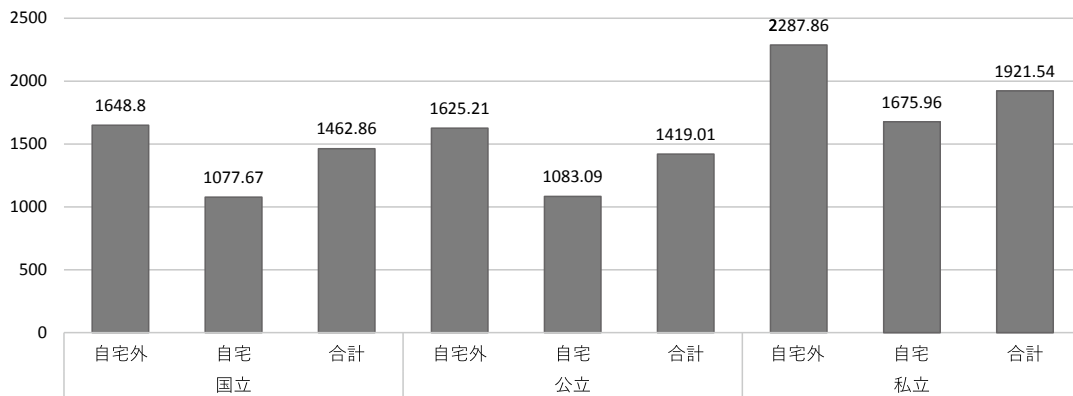
そして表3は、奨学金情報の認知の経路別の日本学生支援機構奨学金の予約採用受給率である。この表から「高校の先生・関係者から」が最も受給率が高く、次いで「家族から」であり「友人・ポスター・ちらしその他から」が最も低いことがわかる。また、特に「高校の先生・関係者から」は全体平均よりも約15ポイント高い。この結果は前述の日本学生支援機構（2018）の調査とも一致しており、高校からの奨学金に関する情報提供が予約採用の受給率を後押ししていることが示唆される。

最後に家計年収別に奨学金情報の認知の経路を比較した（図2）。図2から、低所得層ほど「高校の先生・関係者から」の手段で奨学金制度の情報を認知していることがわかる。よって日本学生支援機構（2018）での「高校の先生から認知」の内訳として低所得層に特に影響を及ぼしていることが示唆される。

### 2-4 本研究での検討課題

ここまでの議論から検討すべき課題を整理すると、以下の3点に着目することになると考える。

第一には、奨学金制度に関する情報の認知によって、どのような特徴の学生が予約採用奨学金を受給する



注：単位は千円。ケース数は国立3216、公立2737、私立5778である。

図1 設置者別 居住形態別の学生生活費支出総額（1年間）

表2 家計年収別 予約採用受給率

家計年収	度数	予約採用受給率
0万円以上300万円未満	1,080	46.9%
300万円以上600万円未満	3,009	41.9%
600万円以上900万円未満	4,351	30.4%
900万円以上1200万円未満	1,860	20.5%
1200万円以上	1,161	9.7%
全体	11,461	31.3%

注：度数は設置者（国公立）に対しウエイト値による補正を行った。

表3 奨学金情報の認知の経路別 予約採用受給率

奨学金情報の認知の経路	度数	予約採用受給率
家族から	1,576	37.7%
高校の先生・関係者から	5,016	46.1%
友人・ポスター・ちらし その他から	4,870	14.0%
全体	11,461	31.3%

注：度数は設置者（国公立）に対しウエイト値による補正を行った。

高等学校における奨学金制度に関する情報の認知経路が及ぼす影響

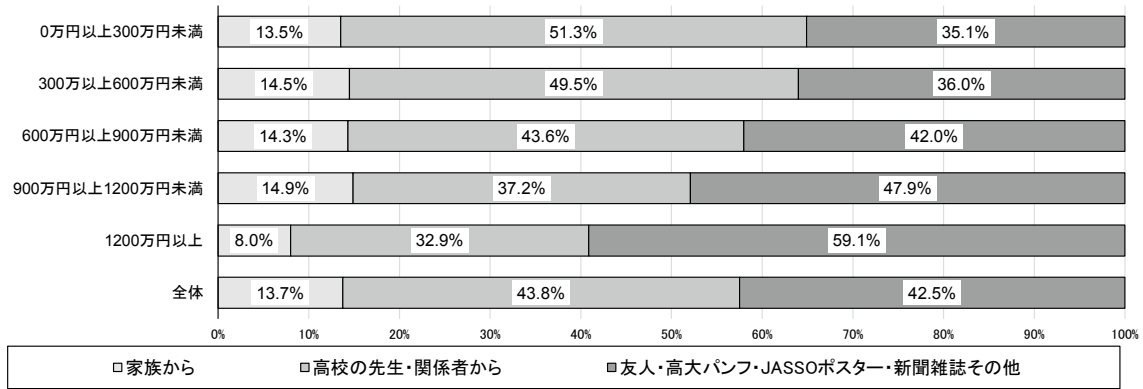


図2 家計年収別 奨学金情報の認知経路

かである。日本学生支援機構の奨学金は教育機会の均等を目的に行われているため、基本的には低所得層の学生ほど受給する傾向が表2から読み取れるが、この構造に情報の認知というプロセスがどのような特徴を持つ学生に影響を及ぼすかということである。

第二には、奨学金制度に関する情報の認知の経路の違いが、予約採用奨学金の受給行動にどのような影響を及ぼすのかということである。これは、情報の認知とはいっても手段は様々であり、本研究では2-2(12)で示した3区分の変数によって、どの情報の影響を受けるかを検討する。

第三には、これらの関係をさらに詳細に検討することで、奨学金制度に関する情報の認知の経路と予約採用奨学金受給の間における構造をさらに明らかにすることである。表2からは低所得層ほど予約採用奨学金を受給していることが示唆され、表3からは奨学金制度に関する情報の認知の経路として「高校の先生・関係者から」が最も予約採用奨学金の受給に影響を及ぼすことが示唆される。そして図2からは低所得層ほど高校の先生・関係者から奨学金に関して情報を得ていると考えられる。これらから予約採用奨学金の受給には低所得層ほど高等学校関係者の影響が強いことが示唆される。しかしながら、このメカニズムにはこれら以外の様々な要因もあり得ることから、関連するであろう変数を加えた上でこの仮説を検証する必要がある。

以上の点に留意しつつ、分析の手順を基本的には次の通りとした。まず情報の認知に関する変数を投入せずに分析を行った(モデル1)。次に情報の認知に関する変数を投入し、分析を行った(モデル2)、最後にln家計年収と情報の認知に関する変数との交互採用項を投入した分析を行った(モデル3)。

### 3. 分析結果と考察

#### 3-1 国立

表4は、国立における予約採用奨学金の規定要因の分析結果である。まずモデル1とモデル2の違いを見ていく。モデル1を見ると、都道府県単位変数では「県単位大学進学率」が負で有意、「県単位県外大学進学率」が正で有意である。一方、モデル2を見ると都道府県単位では「県単位大学進学率」のみ負で有意で「県単位県外大学進学率」は有意ではない。次に、個人単位変数を見ると「きょうだい数」がモデル1では有意ではないがモデル2では正で有意となる。そして「ln高\_県民所得-ln現\_県民所得」がモデル1では正で有意だがモデル2では有意ではない。さらにモデル2の情報の認知に関する変数は「高校の先生・関係者から」が正で有意、「友人・ポスター～」は負で有意である。

以上から、国立は、都道府県単位での大学進学率の低い県ほど予約採用受給者が多く、奨学金に関する情報を得ることで、より物価の高い県外への進学やきょうだいの多い学生への予約採用奨学金受給が促進されていることが窺える。そして「高校の先生・関係者から」が正で有意であることから、これは高等学校での指導の影響によるものと考えられる。

表 4 予約採用奨学金受給の規定要因（国立）

国立	従属変数：予約採用										
	モデル 1			モデル 2			モデル 3				
	係数	指数	標準誤差	係数	指数	標準誤差	係数	指数	標準誤差		
定数項	6.626***	754.196	0.837	6.027***	414.471	0.835	3.344**	28.340	1.281		
都道府県単位変数	県単位大学進学率	-0.053***	0.948	0.011	-0.042***	0.959	0.010	-0.042***	0.958	0.010	
	県単位県外大学進学率	0.015*	1.015	0.007	0.011	1.011	0.007	0.011	1.011	0.007	
	高__若年失業率	-0.007	0.993	0.028	-0.001	0.999	0.027	0.000	1.000	0.027	
	国公立難易度M	-0.092	0.912	0.108	-0.032	0.968	0.113	-0.030	0.970	0.114	
国公立難易度H	基準：難易度L	-0.109	0.897	0.107	0.060	1.062	0.114	0.065	1.067	0.114	
個人単位変数	自宅ダミー	-0.351***	0.704	0.095	-0.334**	0.716	0.100	-0.329**	0.719	0.100	
	女子ダミー	0.273**	1.314	0.087	0.235*	1.265	0.092	0.245**	1.277	0.092	
	きょうだい数	0.104	1.109	0.059	0.135*	1.144	0.063	0.136*	1.146	0.063	
	2年生	-0.210	0.811	0.124	-0.058	0.943	0.131	-0.056	0.946	0.131	
	3年生	-0.289*	0.749	0.123	-0.070	0.932	0.131	-0.069	0.933	0.131	
	4年生	基準：1年生	-0.444***	0.642	0.119	-0.162	0.851	0.127	-0.165	0.848	0.128
	JASSO以外受給ダミー	-1.081***	0.339	0.202	-1.113***	0.329	0.210	-1.113***	0.329	0.210	
	ln学納金	-0.023	0.977	0.037	-0.021	0.979	0.040	-0.029	0.972	0.040	
	ln高__県民所得 - ln現__県民所得	-0.606*	0.546	0.268	-0.552	0.576	0.284	-0.552	0.576	0.284	
	勤労ダミー	0.127	1.136	0.237	0.173	1.189	0.250	0.179	1.196	0.251	
	個人営業ダミー	-0.044	0.957	0.262	-0.008	0.992	0.276	0.002	1.002	0.278	
	法人・自由業ダミー	-0.373	0.689	0.321	-0.247	0.781	0.338	-0.240	0.787	0.339	
	農林・水産業ダミー	基準：その他の職	0.018	1.018	0.349	0.046	1.047	0.372	0.048	1.049	0.374
	ln家計年収	-0.835***	0.434	0.074	-0.799***	0.450	0.078	-0.372*	0.689	0.172	
	高校の先生・関係者から				0.290*	1.336	0.115	3.745**	42.327	1.270	
	友人・ポスター・ちらしその他から	基準：家族から			-1.575***	0.207	0.134	1.443	4.234	1.369	
	ln家計年収×高校の先生・関係者から							-0.541**	0.582	0.198	
	ln家計年収×友人・ポスター・ちらしその他から							-0.473*	0.623	0.214	
	-2対数尤度		14872.773			15546.959			15600.496		
AIC		14874.774			15548.960			15602.497			
変量効果推定値		0.061			0.036			0.037			
変量効果推定値有意確率		0.065			0.221			0.204			
都道府県単位変数レベルN					47						
個人単位変数レベルN					3,216						

\*\*\* p&lt;0.001, \*\* p&lt;0.01, \* p&lt;0.05

この結果に加え、モデル3では「ln家計年収」と情報の認知に関する変数の交互作用項を投入した。その結果、主効果は「ln家計年収」が負で有意であり、情報の認知に関する変数は主効果は「高校の先生・関係者から」のみ正で有意となった。そして交互作用項は、いずれも負で有意となった。

これらの結果から次のことが考えられる。すなわち、高校からの情報の認知の影響は、主効果が正で有意であるのでどの所得層においても受給に影響を与える。加えて「ln家計年収」との交互作用項も負で有意であるので、その効果は所得において一律ではなく、低所得ほど影響力が大きくなる。この具体を示すため、記述統計量での「ln家計年収」の幅を参考に各家計年収での効果を示した（表5）。これによると例えば家計所得総額が1円の家庭では（「家族から」に比べ）高校から情報を認知すると、約42倍の効果を持つが、年収が高くなるにつれてその効果が低くなり、750万円以上では「家族から」との有意差がなくなる。

そして「友人・ポスター～」は主効果が有意ではなく交互作用項が負で有意であることから「友人・ポスター」で奨学金の情報を認知すると年収が低くても予約採用奨学金を「家族から」よりも受給するわけではなく、年収が高くなるにつれて「家族から」よりも受給しない傾向にあるといえる。



表5 所得階層別 高校の先生・関係者からの情報の認知の効果の推計値（国立）

家計年収総額	ln家計年収の値	回帰係数	指数	家計年収総額	ln家計年収の値	回帰係数	指数
0万円（1円※）	0	3.745**	42.327	750万円	6.620	0.164	1.178
150万円	5.011	1.035***	2.814	900万円	6.802	0.065	1.067
300万円	5.704	0.660***	1.934	1050万円	6.957	-0.018	0.982
450万円	6.109	0.440**	1.553	1200万円	7.090	-0.090	0.914
600万円	6.397	0.285*	1.329	1350万円	7.208	-0.154	0.857

注1：ln家計年収が0の時の家計年収総額は計算上は1円となる。

注2：基準値は「家族から」である。

注3：\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01, \* p<0.05

### 3-2 公立

表6は公立における予約採用奨学金の規定要因の分析結果である。国立同様、まずモデル1とモデル2の違いを見ていく。すると、いずれのモデルも都道府県単位変数では「県単位大学進学率」が、個人単位変数では「ln家計年収」が負で有意である。以上から、大学進学率の低い都道府県で予約採用奨学金の受給者が多いといえる。次に、個人単位変数の情報の認知に関する変数に着目すると「友人・ポスター～」が負で有意で「高校の先生・関係者から」は有意ではない。以上から、高校からの奨学金に関する情報の認知の影響は「家族から」と同程度であり、友人やポスター等からの情報の認知の影響は「家族から」の情報を得た学生よりも低いといえる。

モデル3では、主効果は「ln家計年収」は有意でなく、情報の認知に関する変数は「高校の先生・関係者から」のみ正で有意で、交互作用項はいずれも負で有意となった。以上から、高校での奨学金に関する情報の認知の影響は、低所得層により大きく及ぼし、所得が高くなると、この影響力は「家族から」と同程度になっていくといえる。表7でこの傾向を国立同様に示した。また、「友人・ポスター～」で情報を認知する学生は、主効果が有意でなく交互作用項のみ負で有意であることから、年収が低くても「家族から」よりも予約採用奨学金を受給するわけでもなく、年収が高い家計でも「家族から」よりも予約採用奨学金を受給しない傾向にあるとえる。

### 3-3 私立

私立は国公立に比べ学生生活費が高額であるとともに、特に入試難易度が低い大学の学生は、進路選択に際し、短大・専門学校等への進学も考慮した上での進学者というカテゴリに属すると考えられる（例えば藤村（2009）、濱中・朴澤（2021）など）。このカテゴリの家庭は、大学進学という選択肢が他の選択肢に比べ高額であるため、教育費の負担軽減のため保護者がパートタイム就労を行っている可能性も考えられる。そこで本研究では、これまでの分析（モデル1～3）に加え、主たる家計支持者以外の収入「別収入」も変数として分析を行った（モデル4～6）。

#### 3-3-1 モデル1～3の分析結果と考察

表8は、私立における予約採用奨学金の規定要因(1)の分析結果である。まずモデル1とモデル2の違いを見ていく。すると、統制変数以外で大きな差異は見られない。そして内訳を見ると、都道府県単位変数ではすべての変数が有意ではない。以上から私立では予約採用奨学金の受給において地域格差が見られないといえる。次に個人単位変数では「きょうだい数」がモデル1もモデル2（モデル3）いずれも正で有意であり「ln高\_県民所得-ln現\_県民所得」が負で有意である。このことから、私立では、きょうだい数が多い家庭で、より物価の高い都道府県へと移動するような学生ほど予約奨学金を受給する傾向にあるといえる。

表6 予約採用奨学金受給の規定要因（公立）

公立		従属変数：予約採用								
		モデル1			モデル2			モデル3		
		係数	指数	標準誤差	係数	指数	標準誤差	係数	指数	標準誤差
定数項		5.651***	284.446	0.944	4.999***	148.203	0.923	1.957	7.078	1.376
都道府県単位変数	県単位大学進学率	-0.044**	0.957	0.013	-0.035**	0.965	0.012	-0.035**	0.966	0.012
	県単位県外大学進学率	0.005	1.005	0.009	0.004	1.004	0.008	0.004	1.004	0.008
	高_若年失業率	0.006	1.006	0.031	0.018	1.018	0.029	0.018	1.018	0.029
個人単位変数	国公立難易度M	0.216*	1.241	0.103	0.230*	1.258	0.107	0.221*	1.247	0.107
	国公立難易度H 基準：難易度L	-0.223	0.800	0.126	-0.148	0.862	0.131	-0.154	0.858	0.131
	自宅ダミー	-0.368***	0.692	0.095	-0.405***	0.667	0.099	-0.406***	0.666	0.099
	女子ダミー	-0.044	0.957	0.086	-0.078	0.925	0.091	-0.081	0.922	0.091
	きょうだい数	0.049	1.050	0.058	0.055	1.056	0.061	0.050	1.051	0.061
	2年生	-0.054	0.947	0.118	0.070	1.072	0.123	0.072	1.075	0.123
	3年生	-0.192	0.825	0.117	0.030	1.030	0.123	0.033	1.034	0.123
	4年生 基準：1年生	-0.267*	0.766	0.119	-0.021	0.979	0.125	-0.014	0.986	0.126
	JASSO以外受給ダミー	-0.579**	0.560	0.184	-0.672***	0.511	0.188	-0.670***	0.512	0.189
	ln学納金	-0.097*	0.908	0.046	-0.088	0.916	0.049	-0.093	0.911	0.049
	ln高_県民所得 - ln現_県民所得	0.038	1.038	0.393	0.008	1.008	0.412	0.011	1.011	0.413
	勤労ダミー	0.479*	1.614	0.241	0.588*	1.801	0.251	0.597*	1.817	0.252
	個人営業ダミー	0.407	1.502	0.267	0.518	1.678	0.278	0.535	1.708	0.279
	法人・自由業ダミー	0.298	1.347	0.318	0.401	1.494	0.331	0.415	1.515	0.333
	農林・水産業ダミー 基準：その他の職	0.361	1.434	0.375	0.581	1.788	0.397	0.634	1.886	0.397
	ln家計年収	-0.672***	0.511	0.074	-0.634***	0.531	0.078	-0.151	0.860	0.180
	高校の先生・関係者から				0.170	1.185	0.123	3.836**	46.330	1.297
	友人・ポスター・ちらしその他から 基準：家族から				-1.508***	0.221	0.144	2.043	7.712	1.400
	ln家計年収×高校の先生・関係者から							-0.579**	0.561	0.204
	ln家計年収×友人・ポスター・ちらしその他から							-0.561*	0.570	0.221
-2対数尤度		12130.677			12568.441			12594.394		
AIC		12132.678			12570.443			12596.395		
変数効果推定値		0.099			0.064			0.065		
変数効果推定値有意確率		0.027			0.087			0.084		
都道府県単位変数レベルN					47					
個人単位変数レベルN					2,737					

\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01, \* p<0.05

表7 所得階層別 高校の先生・関係者からの情報の認知の効果の推計値（公立）

家計年収総額	ln家計年収の値	回帰係数	指数	家計年収総額	ln家計年収の値	回帰係数	指数
0万円（1円※）	0	3.836**	46.330	750万円	6.620	0.004	1.004
150万円	5.011	0.936**	2.549	900万円	6.802	-0.101	0.904
300万円	5.704	0.535**	1.707	1050万円	6.957	-0.191	0.826
450万円	6.109	0.300*	1.350	1200万円	7.090	-0.268	0.765
600万円	6.397	0.133	1.143	1350万円	7.208	-0.336	0.715

注1：ln家計年収が0の時の家計年収総額は計算上は1円となる。

注2：基準値は「家族から」である。

注3：\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01, \* p<0.05

さらにモデル2の情報の認知に関する変数を見ると「高校の先生・関係者から」が正で有意、「友人・ポスター～」が負で有意である。以上から、「家族から」を基準として）高校の先生からの情報の認知が予約採用奨学金受給を促進し、これら以外の情報の認知では奨学金を受給しづらくなるといえる。

そしてモデル3を見ると、主効果は「ln家計年収」が負で有意で、情報の認知に関する変数の主効果はい

表8 予約採用奨学金受給の規定要因(1) (私立)

私立		従属変数：予約採用								
		モデル1			モデル2			モデル3		
		係数	指数	標準誤差	係数	指数	標準誤差	係数	指数	標準誤差
定数項		4.429***	83.883	0.677	4.300***	73.721	0.697	2.536*	12.632	1.078
都道府県 単位 変数	県単位大学進学率	-0.014	0.986	0.008	-0.010	0.990	0.008	-0.010	0.990	0.008
	県単位県外大学進学率	-0.006	0.994	0.006	-0.007	0.993	0.006	-0.006	0.994	0.006
	高_若年失業率	0.028	1.028	0.024	0.021	1.021	0.024	0.022	1.022	0.024
個人 単位 変数	私立難易度M	0.073	1.076	0.072	0.102	1.107	0.075	0.099	1.104	0.075
	私立難易度H 基準：難易度L	-0.015	0.985	0.077	0.042	1.043	0.080	0.042	1.042	0.080
	自宅ダミー	-0.168*	0.846	0.072	-0.112	0.894	0.075	-0.111	0.895	0.075
	女子ダミー	0.210***	1.234	0.059	0.158*	1.171	0.062	0.158*	1.171	0.062
	きょうだい数	0.106**	1.112	0.039	0.112**	1.118	0.041	0.111**	1.118	0.041
	2年生	-0.027	0.973	0.081	0.033	1.033	0.084	0.035	1.036	0.084
	3年生	-0.090	0.914	0.082	0.080	1.083	0.086	0.078	1.081	0.086
	4年生 基準：1年生	-0.287**	0.750	0.086	-0.051	0.950	0.090	-0.049	0.952	0.090
	JASSO以外受給ダミー	-0.279**	0.757	0.103	-0.306**	0.737	0.108	-0.307**	0.736	0.108
	ln学納金	-0.002	0.998	0.034	0.001	1.001	0.036	0.000	1.000	0.036
	ln高_県民所得 - ln現_県民所得	-0.321*	0.726	0.163	-0.447**	0.640	0.172	-0.435*	0.647	0.172
	勤労ダミー	0.618***	1.855	0.170	0.532**	1.702	0.176	0.522**	1.686	0.175
	個人営業ダミー	0.457*	1.579	0.185	0.348	1.416	0.192	0.342	1.408	0.191
	法人・自由業ダミー	0.044	1.045	0.217	-0.003	0.997	0.225	-0.002	0.998	0.224
	農林・水産業ダミー 基準：その他の職	0.123	1.130	0.280	0.086	1.089	0.295	0.085	1.089	0.294
	ln家計年取	-0.825***	0.438	0.052	-0.790***	0.454	0.054	-0.513***	0.599	0.140
	高校の先生・関係者から				0.310***	1.363	0.088	1.911	6.760	1.006
	友人・ポスター・ちらしその他から 基準：家族から				-1.192***	0.303	0.097	1.457	4.295	1.050
	ln家計年取×高校の先生・関係者から							-0.250	0.779	0.156
	ln家計年取×友人・ポスター・ちらしその他から							-0.415*	0.660	0.164
-2対数尤度		25869.680			26662.994			26727.036		
AIC		25871.681			26664.995			26664.995		
変数効果推定値		0.038			0.035			0.035		
変数効果推定値有意確率		0.028			0.050			0.049		
都道府県レベルN					47					
個人レベルN					5,778					

\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01, \* p<0.05

ずれも有意ではない。その上で、交互作用項は「ln家計年取×友人・ポスター～」が負で有意となった。以上から、友人やポスター等からの情報で奨学金を認知した学生は、所得が低いと「家族から」と比べ予約奨学金を受給せず、所得が高いと「家族から」の情報を得た学生よりも奨学金を受給しない傾向にあると考えられる。そして「高校の先生・関係者から」は主効果も交互作用項も有意ではないので、私立においては高校の先生からの情報の認知と家族からの情報の認知が同程度となっているといえる。

### 3-3-2 モデル4～6の分析結果と考察

これまでの結果をふまえ本項では、モデル1に「別収入」に関する変数を投入したモデル(モデル4)と、これに情報の認知に関する変数を投入したモデル(モデル5)、そして別収入と情報の認知に関する変数の交互作用項を投入したモデル(モデル6)での分析を行った(この変数投入の理由は2-2(11)の通りである)。結果を表9に示す。

モデル4をモデル1と比較すると、新たに投入した別収入に関する変数がいずれも正で有意であり、これ以外の独立変数で有意である係数の違いは見られない。よって家計年取総額が同じであっても専業主婦世帯でない世帯(パートタイム就労・共働き)の家庭の学生の方が、予約採用奨学金を受給しているといえる。

表9 予約採用奨学金受給の規定要因(2) (私立)

私立		従属変数：予約採用								
		モデル4			モデル5			モデル6		
		係数	指数	標準誤差	係数	指数	標準誤差	係数	指数	標準誤差
定数項		4.749***	115.478	0.681	4.632***	102.713	0.702	4.521***	91.935	0.708
都道府県 単位 変数	県単位大学進学率	-0.013	0.987	0.008	-0.010	0.990	0.008	-0.010	0.990	0.008
	県単位県外大学進学率	-0.007	0.993	0.006	-0.008	0.992	0.006	-0.008	0.992	0.006
	高_若年失業率	0.031	1.031	0.024	0.024	1.024	0.024	0.024	1.024	0.024
個人 単位 変数	私立難易度M	0.074	1.077	0.072	0.102	1.107	0.076	0.098	1.103	0.076
	私立難易度H 基準：難易度L	-0.011	0.989	0.077	0.047	1.048	0.081	0.043	1.044	0.081
	自宅ダミー	-0.173*	0.841	0.072	-0.118	0.889	0.075	-0.115	0.891	0.076
	女子ダミー	0.201**	1.223	0.060	0.147*	1.159	0.062	0.147*	1.158	0.062
	きょうだい数	0.112**	1.118	0.040	0.119**	1.126	0.042	0.118**	1.125	0.042
	2年生	-0.020	0.980	0.081	0.040	1.040	0.085	0.039	1.040	0.085
	3年生	-0.081	0.923	0.082	0.090	1.094	0.086	0.091	1.095	0.086
	4年生 基準：1年生	-0.278**	0.758	0.086	-0.041	0.960	0.091	-0.039	0.962	0.091
	JASSO以外受給ダミー	-0.296**	0.743	0.104	-0.321**	0.725	0.108	-0.322**	0.725	0.108
	ln学納金	0.002	1.002	0.034	0.004	1.004	0.036	0.004	1.004	0.036
	ln高_県民所得 - ln現_県民所得	-0.325*	0.723	0.163	-0.453**	0.635	0.172	-0.455**	0.634	0.172
	勤労ダミー	0.659***	1.933	0.170	0.575**	1.778	0.176	0.575**	1.776	0.176
	個人営業ダミー	0.483**	1.621	0.185	0.382*	1.466	0.192	0.385*	1.469	0.192
	法人・自由業ダミー	0.087	1.090	0.218	0.046	1.047	0.226	0.044	1.045	0.226
	農林・水産業ダミー 基準：その他の職	0.167	1.182	0.281	0.136	1.145	0.296	0.137	1.147	0.295
	ln家計年収	-0.917***	0.400	0.057	-0.882***	0.414	0.059	-0.879***	0.415	0.059
	別収入1万～103万円	0.231**	1.259	0.081	0.279**	1.322	0.085	0.432*	1.541	0.210
	別収入103万円より大 基準：別収入なし	0.336***	1.400	0.072	0.342***	1.408	0.075	0.544**	1.723	0.175
	高校の先生・関係者から				0.302**	1.353	0.088	0.393**	1.481	0.130
	友人・ポスター・ちらしその他から 基準：家族から				-1.204***	0.300	0.097	-1.031***	0.357	0.143
別収入1万円～103万円×高校の先生・関係者から							-0.111	0.895	0.239	
別収入1万円～103万円×友人・ポスター・ちらしその他から							-0.317	0.728	0.261	
別収入103万円より大×高校の先生・関係者から							-0.203	0.816	0.197	
別収入103万円より大×友人・ポスター・ちらしその他から							-0.321	0.726	0.218	
-2対数尤度		25913.106			26729.259			26734.346		
AIC		25915.106			26731.259			26736.347		
変数効果推定値		0.036			0.034			0.034		
変数効果推定値有意確率		0.031			0.054			0.053		
都道府県単位変数レベルN					47					
個人単位変数レベルN					5,778					

\*\*\* p&lt;0.001, \*\* p&lt;0.01, \* p&lt;0.05

次にモデル5を見ると基本的な傾向はモデル4と変わらないが、情報の認知に関する変数「高校の先生・関係者から」が正で有意、「友人・ポスター～」が負で有意となった。以上から、高校から情報を認知すると予約採用奨学金の受給が促進されるが、友人・ポスター等から情報を認知すると、予約採用奨学金を受給しない。これはモデル2と同様の傾向といえる。

そして、モデル6では交互作用項を投入したが、主効果はいずれもモデル5とほぼ同様の結果を得たが、交互作用項はいずれも有意ではなかった。以上から、私立は家計年収に関係なく「家族から」の情報を認知している学生に比べ、高校から情報を認知することで予約採用奨学金の受給をより行い、友人・ポスターからの情報を得るとこれをより行わないといえる。

この結果は私立大学全体での知見である。実際には私立大学は多様であり、国立大学の併願校になるよう

な大学もあれば、ボーダーフリーの大学も存在する。そのため進路における奨学金受給に対する行動は一様とは考えづらい。そこでこのことを考慮しケースを入試難易度Lに限定し、分析を試みた（表10）。

まず、モデル4を見ていく。都道府県単位変数に着目すると、「県単位県外大学進学率」が負で有意である。よって、県外への大学進学率が低い都道府県の学生ほど予約採用奨学金の受給が高い傾向にある。この結果は国立とは反対の傾向である。次に、個人単位変数に着目する。本分析の関心が「別収入」ゆえこれに注目すると（「別収入なし」を基準として）「別収入103万円より大」のみが正で有意となった。このことから、いわゆる「共働き」の家庭ほど予約採用奨学金受給者が多いことが窺える。

次にモデル5を見ていく。情報の認知に関する変数以外は基本的にはモデル4と同様の傾向である。そして情報の認知に関する変数に着目すると、「家族から」を基準として「友人・ポスター～」が負で有意となった。加えて、別収入に関する変数は「別収入1万～103万円」「別収入103万円より大」いずれも正で有

表10 予約採用奨学金受給の規定要因(2) (私立L)

私立	従属変数：予約採用									
	モデル4			モデル5			モデル6			
	係数	指数	標準誤差	係数	指数	標準誤差	係数	指数	標準誤差	
定数項	3.468***	32.057	0.969	3.445**	31.352	1.038	3.202**	24.591	1.053	
都道府県単位変数	県単位大学進学率	-0.015	0.985	0.009	-0.013	0.987	0.010	-0.013	0.987	0.010
	県単位県外大学進学率	-0.019**	0.981	0.006	-0.022**	0.978	0.007	-0.021**	0.979	0.007
	高_若年失業率	0.010	1.010	0.028	0.004	1.004	0.030	0.003	1.003	0.030
	自宅ダミー	-0.210	0.811	0.112	-0.124	0.884	0.118	-0.126	0.881	0.119
個人単位変数	女子ダミー	0.213*	1.237	0.100	0.170	1.185	0.105	0.179	1.196	0.106
	きょうだい数	0.227**	1.255	0.067	0.227**	1.255	0.071	0.226**	1.254	0.071
	2年生	0.029	1.030	0.136	0.073	1.076	0.142	0.067	1.069	0.142
	3年生	-0.145	0.865	0.137	0.006	1.006	0.145	0.001	1.001	0.145
	4年生 基準：1年生	-0.329*	0.720	0.146	-0.110	0.896	0.155	-0.118	0.889	0.155
	JASSO以外受給ダミー	-0.047	0.954	0.169	-0.138	0.871	0.178	-0.147	0.863	0.179
	ln学納金	0.093	1.097	0.067	0.107	1.113	0.073	0.116	1.123	0.073
	ln高_県民所得 - ln現_県民所得	-0.138	0.871	0.349	-0.217	0.805	0.374	-0.163	0.849	0.377
	勤労ダミー	0.789**	2.201	0.278	0.726*	2.067	0.287	0.696*	2.005	0.288
	個人営業ダミー	0.492	1.636	0.303	0.325	1.383	0.313	0.296	1.344	0.314
	法人・自由業ダミー	0.372	1.451	0.358	0.436	1.546	0.372	0.390	1.477	0.374
	農林・水産業ダミー 基準：その他の職	0.015	1.015	0.465	-0.010	0.990	0.490	-0.044	0.957	0.493
	ln家計年収	-0.751***	0.472	0.091	-0.726***	0.484	0.095	-0.722***	0.486	0.095
	別収入1万～103万円	0.189	1.208	0.135	0.298*	1.347	0.143	0.862*	2.367	0.366
	別収入103万円より大 基準：別収入なし	0.333**	1.395	0.122	0.400**	1.492	0.129	0.762*	2.142	0.310
	高校の先生・関係者から				0.250	1.284	0.150	0.563**	1.756	0.211
	友人・ポスター・ちらしその他から 基準：家族から				-1.358***	0.257	0.169	-1.279***	0.278	0.251
別収入1万円～103万円×高校の先生・関係者から							-0.835*	0.434	0.411	
別収入1万円～103万円×友人・ポスター・ちらしその他から							-0.304	0.738	0.453	
別収入103万円より大×高校の先生・関係者から							-0.529	0.589	0.342	
別収入103万円より大×友人・ポスター・ちらしその他から							-0.176	0.838	0.390	
-2対数尤度		8855.128			9184.575			9207.954		
AIC		8857.130			9186.577			9209.956		
変数効果推定値		0.004			0.008			0.009		
変数効果推定値有意確率		0.841			0.760			0.723		
都道府県単位変数レベルN					47					
個人単位変数レベルN					1,987					

\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01, \* p<0.05

意となった。以上から高校からの情報の認知の影響は「家族から」と同程度であり、友人・ポスター等からの情報の認知をしている学生ほど予約採用奨学金を受給しない傾向にある。そして、モデル4と異なり別収入1万~103万円が正で有意になることから、情報を得ることで、保護者のパートタイム就労の代わりに奨学金によって学生生活費を工面している家庭が存在することが示唆される。

そしてモデル6を見ていく。ここでは別収入に関する変数と情報の認知に関する変数について、主効果と交互作用項の双方を投入しているが、主効果は「高校の先生・関係者から」が正で有意、「友人・ポスター~」が負で有意であり、別収入に関する変数はすべて正で有意である。そして、交互作用項は、「別収入1万~103万円×高校の先生・関係者から」のみが負で有意である。

以上から、私立の入試難易度Lにおいては、次のことがいえる。すなわち、高校から情報を認知したり、パートタイム就労をしたりすると予約奨学金の受給を促進させるが、これらが重なると負の相乗効果を生み予約奨学金受給を低めることとなる。

このことは次の二つの因果関係を想定させる。すなわち、高校から奨学金に関する情報を認知すると、パートタイム就労を行うことで奨学金を受給しない可能性と、パートタイム就労を行っている家庭が高校から奨学金に関する情報を認知すると、奨学金を受給しない可能性という因果関係である。前者は、高校からの情報を得て、奨学金が貸与という「借金」ことを勘案しパートタイム就労で受給をしないという選択をしている可能性を示唆する。後者は、すでにパートタイム就労を行っている家庭において、高校からの情報を得ることで、受給を忌避していることになる。情報の質という点では高校からの情報経路が最も正確であること考えると、私立Lでは正確な情報を得ると小林(2008)で指摘する「無理する家計」を選択する傾向にあるともいえる。これは貸与奨学金ゆえこの傾向となる可能性も示唆するものともいえる。

#### 4. 議 論

本研究は、日本学生支援機構奨学金における予約採用奨学金受給の規定要因について、奨学金に関する情報の認知に着目しその効果について分析を行ってきた。その結果をまとめると次の通りである。

第一に、国公立については、大学進学率の低い都道府県ほど予約採用受給者の割合が高くなる傾向にある。そして高校からの奨学金に関する情報の認知によって、低所得層の家庭の学生への奨学金受給を促進する構造になっている。特に国立においては、高校からの情報の認知によって、他の都道府県への進路行動も促すための予約採用奨学金となっていることが示唆された。

第二に、私立については、全体的な傾向として、主たる家計支持者以外の所得のある家庭(別収入有の家庭)ほど予約採用奨学金を受給する傾向にある。そしてどの所得階層でも高校からの奨学金に関する情報の認知によって、予約採用の受給が促進される傾向にある。特に入試難易度の低い大学では、保護者がパートタイム就労(別収入103万円以下)を行っていると思われる家庭では、高校からの奨学金に関する情報の認知とパートタイム収入による影響力とが予約採用奨学金受給において負の相乗効果の関係になっていることが示唆された。

以上のような分析結果は、奨学金制度の情報ギャップという課題に対し、次のような示唆を与えるという意味で本研究の意義を与えたと考える。

第一には、学力の違いによって、高校での進路指導における奨学金に関する情報提供が異なるという一面を示せたということである。すなわち、比較的学力の高い生徒に対し、高校からの奨学金の情報提供によって、進路の幅を県外にまで拡大するような指導と関連しているのではないかということである。大学進学率の低い県は地方の県が多いが、こういった地方の県の高校では、奨学金の情報提供を含む進路指導により、優秀な生徒を国立大学進学ということで都市部に送り出している国立志向が示唆される。

第二には、想定される学生生活費の違い(国公立・私立)が、高校からの情報の認知による奨学金受給へ

の影響の違いをもたらしているのではないかということである。本分析では、高校からの情報の認知によって、国公立では低所得層に受給促進の傾向が見られたが、私立では見られなかった。これは、私立では学生生活費が高額であるため、たとえ中所得層以上であっても、高校からの奨学金の情報提供によって奨学金受給を考え、結果として奨学金を受給し、家計における教育費の圧迫を抑制させている家庭が存在していることを示唆する。そしてこれは裏を返せば、所得階層に関係なく、高校からの情報提供の認知がなければ、奨学金を受給しないという情報弱者がいることも示唆するものである。

第三には、私立の入試難易度の低い大学に通う学生の家庭においては、別収入（パートタイム収入）と高校からの情報の認知と予約採用受給の関係性から貸与奨学金であることによる情報提供と受給のメカニズムの一側面を示すことができたということである。つまり、別収入があったり高校から奨学金情報の認知があると予約採用受給を促進させるが、パートタイム就労と高校からの情報の認知の条件が重なると負の相乗効果を生んでしまう。小林・濱中・王（2019）では、高校の先生が奨学金の情報提供に関して「借り過ぎにならないよう適切な貸与額を指導している」に肯定的な回答が8割を超えている分析結果を示しているが（p.128）この指導の結果である可能性もある。今後、給付型奨学金が拡大されると、この傾向がどのように変化するか注視すべき点である。

以上のような知見は、奨学金制度における情報ギャップの課題において、これまで明らかにされなかった、高校の先生・関係者からの情報提供がどのような学生に奨学金受給の効果をもたらしているかを様々な角度から明らかにしたという点で、この分野での研究に貢献をしたと考える。

最後に今後検討すべき課題を四点ほど挙げておく。第一には、本研究での知見は、我が国における奨学金制度の情報ギャップのマクロ的な側面での課題を明らかにしたに過ぎないという点である。情報ギャップにおける実効性の高い政策的含意を示すには、高校現場での進路指導における奨学金制度に関する指導上の課題の析出等といった、制度の運用実態にまで踏み込んだ研究が必要であると考えられる。アメリカではこの点からの先行研究が数多くあると小林（2019）ではレビューをしているが、この日本版の研究は、前述の小林・濱中・王（2019）や藤森（2019）程度に留まっており、この領域における研究の蓄積が必要である。

第二には、調査対象者を拡充し、様々な角度からこの問題の分析・検討を試みる必要性である。本研究では大学昼間部の学生を対象としたデータを基に分析を試みた。しかし奨学金制度における情報ギャップの核心に迫るのであれば、高校の担当者はもちろん、高校生や保護者といったといった、これらのメカニズムの当事者を対象とした調査データでの分析の必要があるだろう。

第三には、情報の質という点からの情報ギャップの課題の検討である。例えば、今回の情報の経路に関する変数において基準を取って「家族から」にしたが、これは奨学金制度の最も当事者たるものが家族ということで基準とした。しかしながら、家族がどのような奨学金情報を獲得しているのかは多様である。また、情報経路という意味で「友人」「ポスター」は最も遠いものとしてこれらを統合したが、ポスターは割と正確な情報であるのに対し、友人は、友人の主観も入る不正確な情報である。こういった点にも着目し、情報ギャップの実態を示していく必要があるだろう。

第四には、より新しいデータでの分析の必要性である。本研究は2010年度のデータを用いたが、これ以降制度改革が毎年のように実施され制度は一層複雑化している。新しいデータで分析を行うことで、制度の複雑化による課題の変容を分析できると考える。特に近年は給付型奨学金も導入されたことから、奨学金に対する高校担当者や学生・保護者の情報の捉え方が変容している可能性がある。

以上のように、本研究で得られた示唆は、我が国における奨学金制度の情報ギャップの一部を示したものにすぎず、まだまだ検討の余地を残している。今後、奨学金制度が複雑化し、情報ギャップに関する問題は一層進むことも予想されるが、奨学金制度の理念を達成するためにもこういった点に留意しつつ研究を重ねていくことがさらに求められると考える。

## 謝 辞

本研究で用いた『平成22年度 学生生活調査報告』の個票データは、日本学生支援機構に申請を行い、その許可を得る手続きを経て貸与を受けたものです。記して感謝申し上げます。なお、本研究はJSPS科研費（課題番号：20K02600, 19H01686）の研究成果の一部です。

## 【引用文献】

- 藤森宏明（2019）「奨学金制度に関する情報ギャップの実態－「全国高等学校生徒・保護者への奨学金の情報提供に関する調査」の再分析を基に－」小林雅之編『大総センターものぐらふ14 教育費負担と進路選択における学生支援のあり方』東京大学大学総合教育研究センター，pp.137-160.
- 藤村正司（2009）「大学進学における所得格差と高等教育政策の可能性」『教育社会学研究』第85集，pp.27-48.
- 濱中義隆（2008）「高校・大学における金融教育と情報ギャップ」小林雅之編『平成20年度先導の大学改革推進委託事業「高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究報告書」』東京大学，pp.127-139.
- （2010）「情報ギャップと高校・大学における金融教育」日本学生支援機構『アメリカにおける奨学制度に関する調査報告書』，pp.78-88.
- 濱中義隆・朴澤泰男（2021）「令和元年度「高校生の進路に関する保護者調査」の概要」濱中義隆研究代表（2021）『令和2～4年度プロジェクト研究報告書 高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第一次報告書』，pp.7-43.
- 朴澤泰男（2016）『高等教育機会の地域格差』東信堂。
- 岩田弘三研究代表（2018）『平成29年度文部科学省委託事業「高校生等への修学支援の効果及び影響等に関する調査研究報告書」』武蔵野大学。
- 小林雅之（2008）『進学格差』ちくま新書。
- （2019）「情報ギャップに関するアメリカの研究動向」小林雅之編『大総センターものぐらふ14 教育費負担と進路選択における学生支援のあり方』東京大学大学総合教育研究センター，pp.1-20.
- 小林雅之・濱中義隆・王傑（2019）「学生支援における情報ギャップの現実—全国高校調査から」，小林雅之編『大総センターものぐらふ14 教育費負担と進路選択における学生支援のあり方』東京大学大学総合教育研究センター，pp.123-136.
- 日本学生支援機構（2012）『平成22年度 学生生活調査報告』
- （2018）「2018年度 広聴調査の概要」  
[https://www.jasso.go.jp/statistics/koucho/\\_icsFiles/afieldfile/2021/03/12/2018kouhoukekka.pdf](https://www.jasso.go.jp/statistics/koucho/_icsFiles/afieldfile/2021/03/12/2018kouhoukekka.pdf)（2022年3月25日確認）
- 大岡頼光（2014）『教育を家族だけに任せない』勁草書房。
- 太田聡一（2005）「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』No.539，労働政策研究・研修機構，pp.17-33.
- 上山浩次郎（2011）「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容—多母集団パス解析による4時点比較」『教育社会学研究』第88集，pp.207-227.
- 矢野真和（2013）「大学は誰のためにあるのか」『IDE現代の高等教育』No555，pp.4-12.

## 【附表】

附表 奨学金情報の認知経路と奨学金受給の関係

項目（奨学金情報の認知経路）	予約採用 (A)	在学採用 (B)	非受給 (C)	合計	A/C	B/C	N
家族から	37.8%	40.6%	21.6%	100.0%	1.75	1.88	1,576
高校の先生・関係者から	46.1%	17.5%	36.4%	100.0%	1.27	0.48	5,015
友人・先輩ポスター・チラシその他から	13.9%	22.0%	64.1%	100.0%	0.22	0.34	4,869
大学入学時の説明会から	-	39.5%	60.5%	100.0%	-	0.65	1,429
合計	27.8%	24.5%	47.7%	100.0%	0.58	0.51	12,889

注1：設置者に関し、ウエイト値による補正を行っている。

注2：「知らなかった」を除外している。

(旭川校准教授)